

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 3項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	老人福祉センター管理運営事業	22,924	22,924	24,207	24,207	△ 1,283	△ 1,283	
2	高齢者保養研修施設管理運営事業	142,649	131,991	128,110	117,369	14,539	14,622	
3	高齢者施設維持補修事業	68,033	1,033	4,812	4,812	63,221	△ 3,779	
4	高齢者施設運営事業	86,360	82,787	43,580	38,121	42,780	44,666	
	計	319,966	238,735	200,709	184,509	119,257	54,226	

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	1
事業名称	老人福祉センター管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,924	0	0	0	0	22,924
令和6年度	24,207	0	0	0	0	24,207
増▲減	▲1,283	0	0	0	0	▲1,283

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	31,221	17,289	23,752	23,752	23,752
	市債＋一般財源	31,221	17,289	23,752	23,752	23,752
決算	事業費	39,908	7,532			
	市債＋一般財源	39,908	7,532			

事業概要 (アクティビティ)	老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に1館ずつ設置されており、その運営に関する事業							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
延べ利用者数	単位	目標	1,396,747	838,048	834,647	872,695	1,004,739	1,156,763	1,331,788
	人	実績	464,204	658,386					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民意識調査の項目別生活満足度(健康)において、満足していると回答した60代以上の方の割合	単位	目標	-	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	%	実績	56.9	57.2					

事業目的	老人福祉センターを通じて、社会参加をすることにより、介護予防・健康づくりを推進します。高齢者の各種相談への対応、健康増進・教養の向上・レクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的としています。また、施設の老朽化が進んでいるため、必要な修繕等を計画的に実施していく必要があります。
------	---

背景・課題	利用者の固定化や高齢化が進んでいる中で、指定管理者の公募を通じ、多世代交流の促進や地域との協力等に取り組むとともに、各区の実態に応じた見直しを検討していきます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市老人福祉施設条例施行規則
------------	-----------------------------------

根拠・データ等	市の高齢化率(令和6年3月31日時点) 対象者 市内の60歳以上の人口 年齢別人口(住民基本台帳による) 令和6年3月末日 1,166,814人(令和5年3月末日:1,153,663人)
---------	---

事業スケジュール	昭和48年度：事業開始 平成18年度：指定管理制度による運営の導入 平成29年度：介護予防普及啓発事業の開始 令和4年度：介護予防普及啓発事業を18区で開始
事業開始年度	昭和48年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	老人福祉センター管理運営事業	22,924	24,207	▲1,283
細事業合計		22,924	24,207	▲1,283	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鴨野 寿美夫	太田 涼輔	菅原 博美

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	1
事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	142,649	0	0	10,658	0	131,991
令和6年度	128,110	0	0	10,741	0	117,369
増▲減	14,539	0	0	▲83	0	14,622

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	120,570	109,860	137,939	137,939	137,939
	市債+一般財源	110,406	99,764	127,281	127,281	127,281
決算	事業費	163,842	105,471			
	市債+一般財源	158,166	98,802			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・温水プール、大浴場、大広間等がある施設の特性を活かしたイベントやスポーツ教室を開催し、高齢者を中心とした健康増進や交流の促進を図る。 ・集客力を高めるため、効果的な広報活動に取り組む。 ・利用者の安全のため、施設及び設備の適切な運営を行う ・次期指定管理における事業者を選定する。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用者	単位	目標	276,165	283,065	236,911	236,911	236,911	236,911
	人	実績	158,210	211,991				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民意識調査の項目別生活満足度(健康)において、満足していると回答した60代以上の方の割合	単位	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	%	実績	56.9	56.6				
事業目的	<p>横浜市における65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和22年には高齢化率が33.2%となり「3人に1人が高齢者」となる見込みであり、スポーツ活動、健康づくりを通じた長寿社会の推進が求められている。本事業は、高齢者に保養、研修の場及び機会を提供することにより、健康を増進し、社会参加を促進するとともに、高齢者その他の市民相互の交流を図り、高齢者の福祉の向上に寄与することを目的としている。</p>							
背景・課題	<p>横浜市における65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和22年には高齢化率が33.2%となり「3人に1人が高齢者」となる見込みであり、スポーツ活動、健康づくりを通じた長寿社会の推進が求められている。本事業は、高齢者に保養、研修の場及び機会を提供することにより、健康を増進し、社会参加を促進するとともに、高齢者その他の市民相互の交流を図り、高齢者の福祉の向上に寄与することを目的としている。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者保養研修施設条例 横浜市高齢者保養研修施設条例施行規則 横浜市高齢者保養研修施設要綱							
根拠・データ等	横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ指定管理者事業報告書(第3期) 横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ指定管理者事業報告書(第4期)							
事業スケジュール	<p>平成8年度 事業開始 平成18年度～平成22年度 第1期指定管理者による運営開始 平成23年度～平成27年度 第2期指定管理者による運営開始 平成28年度～令和2年度 第3期指定管理者による運営開始 令和3年度～令和7年度 第4期指定管理者による運営開始</p>							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者保養研修施設管理運営事業	142,649	128,110	14,539	修繕の増及び指定管理者選定評価委員会の開催による増
細事業合計		142,649	128,110	14,539		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鴨野 寿美夫	係長 太田 涼輔	大田原 僚洸
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	3 目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	高齢者施設維持補修事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	68,033	0	0	0	67,000	1,033
令和6年度	4,812	0	0	0	0	4,812
増▲減	63,221	0	0	0	67,000	▲3,779

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	23,006	150	100,000	100,000	100,000
	市債＋一般財源	23,006	150	100,000	100,000	100,000
決算	事業費	19,054	0			
	市債＋一般財源	19,054	0			

事業概要 (アクティビティ)	公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を実施し、施設機能の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
進捗率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
修繕・更新数	単位	目標	4	1	2	2	3	3
	箇所	実績	5	0				
事業目的	現在、公設民営の高齢者施設は、4施設（特養3施設：浦舟ホーム、天神ホーム、新橋ホーム；養護1施設：新橋ホーム）です。新橋ホームは平成9年、浦舟ホーム・天神ホーム（※）は平成16年に大規模改修を行っていますが、施設の老朽化が進んでいます。本事業は、公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を計画的に実施することにより、施設機能の維持管理を行うことを目的としています。 (※) 浦舟ホーム・天神ホームは、浦舟複合施設内に所在しています。							
背景・課題	新橋ホームは平成9年、浦舟ホーム・天神ホームは平成16年に大規模改修を行い、いずれも平成18年から指定管理者制度による施設の運営を行っています。定期的な修繕を行うことで施設機能の維持管理を図っています。今後の人口推計及び施設の平均寿命等を総合的に考慮し、施設のあり方を検討していきます。							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法							
根拠・データ等	4施設の修繕実績(100万円以上) 【新橋ホーム】H20ナースコール設備改修(特養)、H23食堂床改修工事ほか、H24ナースコール設備改修(養護)、H29高圧電気負荷開閉器及び高圧引き込みケーブル更新工事、排煙窓改修工事、食堂改修工事、エレベーター工事設計、H30エレベーター工事、R2廊下ほか床修繕工事(第1期)、防火シャッター修繕、浴室濾過装置更新、防犯カメラ設置 【浦舟複合施設】H25電力計、R1ナースコール設備及び電話設備更新工事、煙突内壁落下防止対策工事、R2温冷配膳車の購入、R3厨房カウンター更新工事、漏水修繕 【浦舟ホーム】H29食堂床改修工事、空調工事、H30照明改修工事(第1期)、浴室改修その他工事、R1適温配膳車の購入 【天神ホーム】100万円以上無し							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始(公設公営、公設民営の高齢者施設の修繕等を行う事業として開始) 平成21年度：平成21年11月の「横浜市養護老人ホームあり方検討会」の報告書等を踏まえ、個室未対応で老朽化が進む公設公営の養護老人ホームを再編し、民営化を進めることとした。 平成27年度：横浜市名瀬ホーム廃止 平成30年度：横浜市恵風ホーム廃止 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公設高齢者施設の維持補修		68,033	4,812	63,221
細事業合計			68,033	4,812	63,221	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 岡村 研吾	長田 剛輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	3	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	高齢者施設運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	86,360	0	0	3,573	0	82,787
令和6年度	43,580	0	0	5,459	0	38,121
増▲減	42,780	0	0	▲1,886	0	44,666

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	35,378	38,776	84,469	84,469	84,469
	市債＋一般財源	35,254	37,196	84,219	84,219	84,219
決算	事業費	52,280	34,686			
	市債＋一般財源	52,119	33,164			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者施設の敷地の借り上げ及び運営指導等を行う。						
-------------------	--------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
運営指導対象施設	単位	目標	757	766	786	806	826	846	866
	か所	実績	747	767					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
敷地借上げ施設数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	1	1					

事業目的	<p>(1) 高齢者施設の敷地借上げ 既設の介護保険施設を継続して運営するため、敷地借上げ料を支払う。</p> <p>(2) 高齢者施設の運営指導等 新設及び既設の介護保険施設等の運営指導等を行うことにより、入居者によりよいサービスの提供に繋がる。</p> <p>(3) 施設内高齢者の健康づくり事業 高齢者施設内で、入居者のQOL（クオリティー・オブ・ライフ=生活の質）、認知機能の向上を目的として、回想法に基づいた対話型美術鑑賞、コミュニケーションを行う。</p> <p>(4) 感染症・災害時相互応援援助成事業 感染症や自然災害により、職員が不足し、安定したサービスの継続が困難となった高齢者施設へ応援職員を派遣した施設に対して、相互応援調整機関を通じて必要な経費を配付する。</p> <p>(5) 介護サービス継続支援事業 令和5年度以前に税込み金額で交付していた支援金について、消費税に該当する金額については交付を行っている県に返納する必要があります。</p> <p>(6) 感染症対策研修事業 施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切に対応ができるような施設内体制を整備することを目的とし、感染症対策指導者を養成する研修を実施することにより、施設内における感染症対策を推進します。</p>
------	---

背景・課題	高齢者人口の増に伴い運営指導対象施設数も増加しています。また、近年、感染症の流行や自然災害による被害の深刻化が懸念されており、高齢者施設の安定した運営を維持するためには、施設間での相互応援体制の確立ならびに感染症対策が必要です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例、横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例、横浜市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例、横浜市介護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例、横浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準等に関する条例及び横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例
------------	---

根拠・データ等	<p>(1) 敷地借上げ対象施設（施設名（施設種別））/借上面積 南太田ホーム（特養）/161.28㎡、横浜市新橋ホーム（特養、養護）/3,161.59㎡</p> <p>(2) 運営指導等対象施設 特別養護老人ホーム、ショートステイセンター、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、介護老人保健施設、介護医療院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅</p> <p>(3) 施設内高齢者の健康づくり事業 施設職員対象の養成講座実施 対象人数：200人</p> <p>(4) 「新型コロナウイルス感染時及び災害発生時における横浜市内特別養護老人ホームの相互応援について」のアンケート（R2.6.30）結果では、40施設から応援の申し出があった。</p> <p>(5) 人材確保・復旧等支援事業（感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを提供するために必要な経費） 67事業所</p> <p>(6) 対象事業者数：1,140事業者（令和5年度実績）</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>(1) 高齢者施設の敷地借上げ : 年度当初に借上料を支出する。</p> <p>(2) 高齢者施設の運営指導 : 年間を通じ運営指導を実施する。</p> <p>(3) 施設内高齢者の健康づくり : 年間を通じ実施する。</p> <p>(4) 感染症・災害時相互応援援助成事業 : 災害等が発生した場合、相互応援調整機関へ助成金を交付する。</p> <p>(5) 介護サービス継続支援事業 : 7月 HP等で制度周知、8月～11月 申請、審査、返還</p> <p>(6) 感染症対策研修事業 : 全体研修 6月から8月までに実施 区研修 8月から12月までに各区1回以上実施</p>
----------	---

事業開始年度	昭和57年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	高齢者施設の敷地借上げ	■■■	■■■	■■■
2	高齢者施設の運営指導	77,774	34,138	43,636	雇用人数の増及び報酬改定による増
3	施設内高齢者の健康づくり	■■■	■■■	■■■	■■■
4	感染症・災害時相互応援援助成事業	936	936	0	
5	介護サービス継続支援事業	69	0	69	事業移管に伴う増
6	感染症対策研修事業	955	0	955	事業移管に伴う増
細事業合計		86,360	43,580	42,780	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	北條 雅之	岡村 研吾	長田 剛輝